

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月7日

上場会社名 横浜丸魚株式会社

上場取引所 東

コード番号 8045 URL https://www.yokohama-maruu.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 雅裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括部長 (氏名) 佐藤 彰

TEL 045-459-2921

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	18,698	2.2	98	—	239	94.4	167	68.0
2023年3月期第2四半期	18,298	6.8	△82	—	123	—	99	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,944百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 22百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	26.26	—
2023年3月期第2四半期	15.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	22,239	14,653	65.7
2023年3月期	19,112	12,848	67.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 14,616百万円 2023年3月期 12,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	22.00	22.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,600	△0.2	150	22.0	420	△6.8	340	△10.0	53.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	7,261,706 株	2023年3月期	7,261,706 株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	894,898 株	2023年3月期	894,844 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	6,366,855 株	2023年3月期2Q	6,366,941 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したことで、外出機会や観光需要が増えたことにより、個人消費に持ち直しの動きが見られました。一方で、世界各国との金融政策の違いによる円安が継続していることや、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による資源価格の高騰などで物価水準は上昇しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、原料等の高騰による水産加工品の相次ぐ値上げや、連続して襲来した台風の影響により集荷難に見舞われ、商品単価の上昇および取扱数量の減少という状態が続きました。また、8月に開始された福島第一原子力発電所からのALPS処理水の海洋放出が始まったことで、一部の国・地域では、水産物の輸入規制が行われております。その対応策として、政府による水産業者への支援や、他の地域への販路拡大を目指す動きが出ておりますが、今後も厳しい状況は続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、2023年度から2025年度までを対象期間とした『横浜丸魚グループ中期経営計画 2023～Rebirth～』を策定し、経営として大切にしている「水産卸売事業を通じた社会貢献」「長期的視点の経営」「人を大切にする経営」をベースに、3年後の目標達成に向けスタートしております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,698百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ400百万円(2.2%)の増収となりました。利益に関しましては、増収及び売上総利益率の改善により、営業利益は98百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ180百万円(前年同期 営業損失82百万円)回復いたしました。また、経常利益は239百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ116百万円(94.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は167百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ67百万円(68.0%)、それぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(水産物卸売事業)

売上高は14,553百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ518百万円(3.7%)の増収となり、営業利益も26百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ132百万円(前年同期 営業損失105百万円)の回復となりました。

(水産物販売事業)

売上高は3,910百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ136百万円(△3.4%)の減収となりましたが、営業利益は3百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ14百万円(前年同期 営業損失10百万円)の回復となりました。

(不動産等賃貸事業)

売上高は80百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ12百万円(17.7%)の増収となり、営業利益も55百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ30百万円(123.9%)の増益となりました。

(運送事業)

売上高は153百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ6百万円(4.8%)の増収となり、営業利益も12百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ3百万円(39.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、22,239百万円と前連結会計年度末に比べ3,126百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の増加205百万円、受取手形及び売掛金の増加571百万円、時価評価等による投資有価証券の増加2,426百万円によるものであります。

負債は、7,586百万円と前連結会計年度末に比べ1,322百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加667百万円、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債の増加777百万円によるものであります。

純資産は、14,653百万円と前連結会計年度末に比べ1,804百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加1,764百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は2,024百万円と前連結会計年度末に比べ190百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては366百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益204百万円、売上債権及び仕入債務の増加額86百万円、棚卸資産の減少額42百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては55百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出139百万円、投資有価証券の売却による収入109百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては120百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の純増額300百万円、長期借入金の返済による支出244百万円、配当金の支払額139百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,834	2,040
受取手形及び売掛金	3,627	4,199
商品及び製品	1,814	1,772
その他	51	118
貸倒引当金	△504	△510
流動資産合計	6,824	7,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,759	1,704
土地	2,166	2,167
リース資産(純額)	185	158
その他(純額)	50	45
有形固定資産合計	4,162	4,074
無形固定資産		
ソフトウェア	83	61
リース資産	45	40
その他	10	10
無形固定資産合計	139	113
投資その他の資産		
投資有価証券	7,910	10,336
長期貸付金	9	8
破産更生債権等	279	289
その他	54	73
貸倒引当金	△268	△277
投資その他の資産合計	7,985	10,430
固定資産合計	12,287	14,618
資産合計	19,112	22,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,477	3,145
短期借入金	300	600
1年内返済予定の長期借入金	364	232
未払法人税等	42	24
引当金	51	37
その他	474	390
流動負債合計	3,711	4,431
固定負債		
長期借入金	116	3
退職給付に係る負債	424	388
資産除去債務	26	27
繰延税金負債	1,552	2,330
その他	432	403
固定負債合計	2,552	3,154
負債合計	6,263	7,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	402	402
利益剰余金	8,133	8,160
自己株式	△800	△800
株主資本合計	9,277	9,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,547	5,312
その他の包括利益累計額合計	3,547	5,312
非支配株主持分	23	36
純資産合計	12,848	14,653
負債純資産合計	19,112	22,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	18,298	18,698
売上原価	16,873	17,153
売上総利益	1,424	1,545
販売費及び一般管理費	1,507	1,447
営業利益又は営業損失(△)	△82	98
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	153	151
補助金収入	47	—
その他	5	2
営業外収益合計	208	154
営業外費用		
支払利息	2	3
債権放棄損	—	10
その他	0	0
営業外費用合計	2	13
経常利益	123	239
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	3
リース解約益	—	23
特別利益合計	0	26
特別損失		
固定資産除却損	—	22
投資有価証券売却損	—	7
減損損失	—	31
役員退職慰労金	8	—
特別損失合計	8	61
税金等調整前四半期純利益	115	204
法人税、住民税及び事業税	15	24
法人税等調整額	△1	0
法人税等合計	13	24
四半期純利益	101	179
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	99	167

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	101	179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	1,764
その他の包括利益合計	△79	1,764
四半期包括利益	22	1,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20	1,932
非支配株主に係る四半期包括利益	2	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115	204
減価償却費	80	101
減損損失	—	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	△35
受取利息及び受取配当金	△154	△152
支払利息	2	3
補助金収入	△47	—
リース解約益	—	△23
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	—	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△245	△581
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△623	42
仕入債務の増減額 (△は減少)	492	667
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3	△4
その他	15	0
小計	△357	283
利息及び配当金の受取額	129	126
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△11	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	△240	366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△15
有形固定資産の取得による支出	△433	△139
有形固定資産の売却による収入	—	15
無形固定資産の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の取得による支出	△99	△1
投資有価証券の売却による収入	18	109
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△0	△20
その他の収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△16	△37
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	300
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△245	△244
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△114	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	123	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△636	190
現金及び現金同等物の期首残高	2,314	1,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,677	2,024

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

現時点の新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」という。）に関する入手可能な情報を踏まえて、前連結会計年度末に行った会計上の見積りの前提となる仮定に重要な変更を行っておりません。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り及び判断を行っておりますが、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、同感染症による経済活動への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	4,074	—	—	—	4,074	—	4,074
冷凍	4,784	—	—	—	4,784	—	4,784
塩干加工他	5,176	—	—	—	5,176	—	5,176
水産物一般	—	4,047	—	—	4,047	—	4,047
運送	—	—	—	146	146	—	146
顧客との契約から生じる収益	14,034	4,047	—	146	18,229	—	18,229
その他の収益	—	—	68	—	68	—	68
外部顧客への売上高	14,034	4,047	68	146	18,298	—	18,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,360	89	14	48	1,513	△1,513	—
計	15,395	4,136	83	195	19,811	△1,513	18,298
セグメント利益又は損失(△)	△105	△10	24	8	△82	△0	△82

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、棚卸資産の未実現利益△0百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	3,868	—	—	—	3,868	—	3,868
冷凍	5,165	—	—	—	5,165	—	5,165
塩干加工他	5,519	—	—	—	5,519	—	5,519
水産物一般	—	3,910	—	—	3,910	—	3,910
運送	—	—	—	153	153	—	153
顧客との契約から生じる収益	14,553	3,910	—	153	18,617	—	18,617
その他の収益	—	—	80	—	80	—	80
外部顧客への売上高	14,553	3,910	80	153	18,698	—	18,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,143	55	15	52	1,266	△1,266	—
計	15,696	3,966	96	206	19,965	△1,266	18,698
セグメント利益	26	3	55	12	98	△0	98

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の未実現利益△0百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産等賃貸事業」セグメントにおいて、用途変更の意思決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額31百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。